

国立国語研究所学術情報リポジトリ

調査協力者に調査を依頼する：
協力校との連携と学習者のサポート

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 研究社 公開日: 2026-07-17 キーワード: 学習者コーパス, 縦断調査, 信頼関係（ラポール）, 倫理的配慮, モチベーション維持 作成者: 烏, 日哲 メールアドレス: 所属: 国立国語研究所 プロジェクト非常勤研究員
URL	https://doi.org/10.15084/0002000628

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 4.0
International License.



第4章 | 調査協力者に調査を依頼する ー協力校との連携と学習者のサポートー

学習者コーパスの構築のためのデータ収集を目的にした調査においては、調査協力者の理解と協力が不可欠である。本章では、『日本語学習者縦断作文コーパス (W-CoLeJa)』の構築における調査依頼の際のプロセスを、「調査協力校および教員との連携体制の整備」「調査協力者である学習者との信頼関係の構築」「調査協力者である学習者への教育的還元」の3つの視点から振り返り、学習者のデータ収集の質を担保する調査実施段階では、いかに調査協力者である協力校の教員や学習者に信頼してもらい、顔の見える関係づくりによって縦断研究を継続的に進めていけるかがポイントとなること、および、その関係構築のための留意点を紹介する。

KEYWORD

| 学習者コーパス | 縦断調査 | 信頼関係(ラポール) | 倫理的配慮 | モチベーション維持 |

□1 はじめに

近年、第二言語習得研究や日本語教育において、学習者コーパスは言語研究に利用する資源(前川 2016: 2)として重要性が増している。望月(2012)では学習者コーパス構築の意義について、日本語学習者に見られる特徴的な言語使用特性、苦手とする言語領域が発見され、それが日本語教育の教材作成に資することにもなると述べている。こうした学習者コーパスの構築を実現するには、まず学習者の言語データを収集するための調査が必要となるが、石川(2023)が指摘するように、縦断コーパスの構築は時間がかかり、事前計画を立てにくく、研究アウトプットを出しにくく、短期プロジェクトに比べて助成金を得にくく、さらには、参加者が自然減少する場合も多い。

日本語学習者の作文の収集を行うW-CoLeJaは海外の複数の大学とネットワークを作り、954名(調査開始時)の学習者を対象に、1年間に3回、4年間にわたる計12回の作文調査を行うプロジェクトである。本プロジェクトは2020

年に始動し、パイロット調査を経て2021年の3月から本格的に調査を開始したが、人を対象にした調査は遂行する行為自体が調査対象者に「迷惑をかける」ことになるため、いかにしてその「迷惑」を最小限にし、「利益」を最大限に相手に還元できるかを計画段階から常に考えながら調査に取り組むよう心がけてきた。

本章の目的は、学習者コーパスの構築において調査協力者に調査を依頼・継続した方法と過程を記録し、上述のような調査モットーを調査実施段階でどのように形にしたかを明らかにし、学習者を対象に調査を行う研究者のデータ収集に役立てていただくことにある。なお、本章で触れる内容は、調査協力校の教員と対話を重ねる中で、プロジェクトリーダーの石黒圭、およびプロジェクトメンバーによって考案されたものであり、筆者はそうした渉外担当者としてその実施に努めた。

以下では、海外の調査協力校との適切な連携体制の整備、調査協力校に所属する学習者との信頼関係の構築、調査が「学びの場」になることを目指した学習者への還元策の3つのカテゴリに分け、学習者コーパスのデータ収集を円滑に行う方法について論じる。

□2 調査協力校および現地教員との連携体制の整備

学習者一人ひとりを追いかける経年的なデータは、学習者の第二言語習得過程を知るうえで有力な手がかりになるが、その構築には、手間も時間もかかる(石黒 2024: 23)。W-CoLeJaのような大規模な学習者データの収集を目的とした調査を実施するには、調査開始前から協力校との良好な協力関係を築くことが重要である。本節では、その重要性を改めて確認し、実際にどのような段取りで連携を進めたかを具体的に示す。協力校の選定から現地教員への調査紹介・協力依頼、調査実施に向けた合意形成までの過程を中心に、調査の安定的な遂行に向けた取り組みを詳述する。

2.1 適切な調査協力校の選定

縦断的調査における最大の課題は、継続的なデータ収集が可能な環境をいかに確保するかであるが、特に学習者の出入りが激しい教育機関では、縦断的な追跡調査が困難になるおそれがあるため、対象機関の選定が調査の実現可能性を左右する。

本調査では、第3章の調査概要のところで言及した、学習者の4年間にわたる

作文データを継続的に収集するという目的に合致した協力校の選定を調査準備段階の最優先事項と考え、協力校と打ち合わせをする際に以下のことを確認した。

- ・一定数の日本語学習者が安定して在籍しているかどうか
⇒これが満たされれば、縦断的なデータ収集が現実的に可能となる。
- ・教員との連携体制が築けるかどうか
⇒特に授業担当者や日本語プログラム責任者が調査の目的を理解し、実施に協力的であるかどうか重要な要素となる。
- ・定期的な作文課題の実施と回収が可能かどうか
⇒可能であれば、毎年3本の作文を4年間決まった時期に継続的に収集できる。
- ・学期のスケジュールや学習者の在学期間が調査期間と適合しているかどうか
⇒国・地域や各大学の事情によって、学期開始の時期が大きくズレたり、韓国のように兵役のため長期休学したりするケースなども考慮に入れながら、調査遂行の可能性の検討を行う。

上記の四つの観点から、各協力校の教育環境、カリキュラム構成、学習者の在籍年数などを慎重に確認して調査対象機関を選定し、各機関との事前調整を進めた。

2.2 現地教員との丁寧なやり取り

学習者コーパス構築の現場において、調査協力を依頼する段階で現地教員に対して行う説明は、単なる実務的な打ち合わせの場ではなく、調査の意義や目的を伝える重要なコミュニケーションの場でもある。学習者コーパスの構築においては、教員に調査の目的や方法を十分に理解してもらうことが調査の成否に直結する。また、調査者と協力者の関係性においては、研究倫理に配慮した対等な関係づくりが求められる。

本調査では、協力校の教職員、特に日本語プログラム責任者や授業担当者に対し、調査の開始前にプロジェクトリーダーである石黒が調査の趣旨・目的・意義について丁寧に紹介し、理解と賛同を得るように努めた。説明の場では調査目的以外に、調査の教育的な意義、調査中に予定している学習者への支援方策、学習者の個人情報保護のための措置を中心に伝えた。具体的には、以下の通りである。

- ・調査協力校やそこで働く教員にとっても、学習者の発達を長期的に記録・

可視化するという教育的価値を共有できるプロジェクトであること

- ・学習者には、作文添削、および学習者が要望する日本語学習に役に立つ支援活動も提供し、調査参加が教育的利益を伴うものであること
- ・データは個人情報を匿名化したうえで厳重に管理され、研究目的以外には使用されないこと

これらの説明により、調査そのものの信頼性・公益性・教育的意義を強調することができ、教員側が「研究協力者」として前向きに関わるための意識形成につながった。このような初期段階での丁寧な情報提供と関係構築は、長期にわたる調査への協力体制の基盤となり、学習者との関係性の形成においても好影響を与えることができると考えられる。

2.3 連携を「見える化」する書面の作成

海外の複数の教育機関と連携し、学習者の縦断的の作文データを継続的に収集するにあたっては、大学機関と学習者個人の双方に対して、適切かつ明示的な同意を得ることが欠かせない。これは、研究の信頼性と倫理的正当性を担保するうえで、調査の根幹をなす重要なプロセスである。

調査参加は自由意思に基づくものであり、参加者が研究の目的、方法、使用範囲を理解したうえで同意し、いつでも自由に撤回できることを保証することは、インフォームド・コンセントの原則であるが、このような倫理的配慮は、学習者個人への同意書だけでなく、調査に協力する教育機関との間で交わす「覚書」にも通じるものである。本節ではまず海外の教育機関と共同で調査を実施する際に重要となる「覚書」について検討し、学習者個人を対象にした調査参加に関する同意書・撤回書の作成と説明については、3節で改めて詳述する。

「覚書」は、研究実施にあたっての責任範囲や役割分担、データの取り扱い、研究成果の帰属などについて、関係機関同士が事前に合意し、文書化するための枠組みである。こうした文書は、共同研究を円滑に進めるための信頼関係を支えるとともに、後の誤解や利害の衝突を避ける上でも役立つ。

特にW-CoLeJaのような国際共同研究では、法制度や研究慣行の違いから生じるトラブルを未然に防ぐためにも、「覚書」の締結が有効だと考えられる。たとえば、海外の教育機関と覚書を交わす際には、現地の研究倫理審査制度、データ管理方針、研究成果の共有方法などについて協力校の教員と事前に調整し、双方にとって公正で透明性のある内容とすることが求められる。

本調査では、調査協力校の事情に応じて、学部・学院レベル、学科・専攻レ

ベル、教員個人のレベルで、調査の実施に関する責任と役割を明確化するため、調査実施までに「覚書」を取り交わすことを原則とした。文書には以下の項目を盛り込み、調査者と協力校の相互理解と合意に基づく協力関係を構築した。

- ・調査の目的と概要
- ・実施期間およびスケジュール
- ・各機関・担当者の役割分担
- ・学習者への説明および同意取得の責任所在
- ・データ管理体制および第三者提供の有無

また、一部の国・地域では、先方の大学の研究倫理審査委員会の手続きを経る必要があり、協力校側から同意書の事前提示や内容確認を求められることもあった。そのため、本調査では、各地域の事情や規定に応じて柔軟に文面を調整し、現地のルールに即した契約手続きの履行に努めた。

2.4 適切なデータ管理体制

縦断的調査においては、調査期間の経過とともに蓄積されるデータ量が膨大になることが予想される。とりわけ、複数年にわたり、かつ多拠点・多国籍の学習者を対象とする場合、そのデータの組織的・継続的な管理体制の確立は、調査設計段階における不可欠な要素となる。

本調査でも、4年間にわたって学習者から作文を収集し続けるという調査の特性上、早期の段階からデータの保存、識別、アクセス権限、匿名化処理などについて慎重に設計を行った。学習者から預かった作文データは、単なる言語資料ではなく、個々の学習の軌跡を含んだ貴重な情報資源であり、その取り扱いには最大限の配慮が求められる。

具体的には、以下のような対策を講じた。

- ・**学習者IDの付与と管理**：学習者の個人情報を保護するため、実名とは切り離されたID番号を付与し、全データはこのIDベースで管理した。IDと個人情報との対応表は、アクセス制限を設けた安全な場所のみ保管した。
- ・**ファイル構成の標準化**：作文データは、収集学年、学習者ID、課題テーマなどに基づいて整理され、フォルダ構成やファイル名の命名規則を統一した。これにより、データの検索性と処理効率が向上した。
- ・**調査通知のデジタル化**：作文収集時の調査通知やリマインダー、各回の実施概要は紙ベースではなく、国語研が通常用いているMicrosoft 365のクラウドサービス等を活用してデジタル化し、煩雑な手続きを最小限に抑えた。

- ・**長期保存とアクセス制御**：収集したデータは、外部クラウドサーバとオフラインのバックアップを併用して保管し、研究チーム以外のアクセスができないようにした。将来的に公開を予定しているデータについても、匿名化を十分に整え、研究者間での「共有」とインターネットでの「公開」を厳密に区別し、それぞれ公開範囲を慎重に設定して運用を行った。

このように、縦断的なコーパス構築には、データ収集と並行して、持続的・安全なデータ管理の仕組みを調査設計段階から計画的に構築することが求められる。調査設計の段階から収集データの性質・構成・保存方法に関する方針を明確にすることで、後の分析や公開におけるクオリティーが保障できると考えられる。

調査協力校の所属教員にとっても、学生への負担の程度やデータの取り扱い、成果の共有方法などに関して懸念が生じ得ることから、こうした管理体制の整備は、学校側の理解と信頼を得るうえでも重要であり、調査参加に伴うリスクを軽減する効果も期待できる。つまり、研究倫理と学習者の権利保護の視点を組み込んだデータ管理体制を事前に整備することが、長期にわたる信頼性と研究価値の確保につながると思われる。

□3 学習者との信頼関係の構築

学習者コーパスの構築に際しては、調査に参加する学習者が調査の目的や内容を十分に理解し、そのうえで自発的に協力する姿勢が前提となる。とりわけ縦断的な調査においては、調査開始時に同意を得るだけでなく、その後も信頼関係を維持しながら継続的な参加を促すための体制整備が重要となる。

本節では、同意書および撤回書の作成、説明会の実施、現地語に対応可能な調査担当者による運営体制の構築といった、学習者への丁寧な情報提供と理解促進の取り組みを取り上げる。これらを通じて、どのようにして学習者との信頼関係を築き、調査の継続性およびデータの質を安定的に確保していくかについて検討する。

3.1 信頼関係の証になる同意書の作成

調査への同意書は、対象者が研究の目的・方法・使用範囲などを十分に理解したうえで、自由意思に基づいて参加の可否を判断するための文書であり、研究倫理の根幹をなすものである。特に日本語教育の分野においては、調査対象となる学習者の多様な言語的・文化的背景を考慮した丁寧な説明と同意の取得

が求められる。

縦断的な学習者コーパスの構築においては、調査参加者が研究の目的や方法を十分に理解し、自らの意思で参加を決定するための同意書が、研究の倫理的正当性を支える重要な基盤となる。参加者が調査に同意するということは、単に文書への署名を得る手続きではなく、参加者と研究者の間に信頼と協働の関係を築くための対話的プロセスであり、同意書はその関係形成の出発点である。そうした意味で、たとえ小規模の調査でも口約束ではなく、形に残る同意書を交わさなければならない。

本調査では、学習者個人に対して、同意書および同意撤回書を作成し、そこには以下の項目を明示した。日本語が母語でない学習者にとって、専門的表現を含む同意書の理解は困難な場合があるため、調査の実施に際しては、各国・地域の言語的背景に応じて同意書を現地語に翻訳し、学習者が内容を的確に把握できるよう配慮した。

- ・ 収集する情報の内容（作文、学習歴、アンケート等）
- ・ 情報の使用目的（研究、教育、成果発表等）
- ・ 匿名化の方法と個人情報保護の方針
- ・ データの保存期間と管理体制
- ・ データ公開の有無と範囲
- ・ 調査からの途中離脱・同意撤回の方法と権利

しかし、こうした文書を単に配布するだけでは、学習者の十分な理解と納得を得るには不十分である。そのため、本調査では、内容を分かりやすく伝え、学習者が自由に質問や確認を行える場として説明会を設けた。次節3.2では、その説明会の実施方法と工夫について詳述する。

3.2 調査担当者の顔が見える調査説明会の実施

調査の実施に先立って行う説明会は、参加者に対して研究の目的や内容、同意書の項目を十分に理解してもらうための重要な機会である。単に同意書を配布し署名を求めるだけでは、参加者が調査参加の意味を深く理解しないまま形式的に同意するおそれがあり、研究倫理の観点からも不適切だと考えられる。

本調査では、調査開始前に各協力校の現地教員と連携して調査説明会を開催した。説明会では、現地の言語に精通した国立国語研究所のスタッフがオンラインで参加し、学習者の母語または現地語を用いて、調査の流れや内容について丁寧に説明を行った。使用した資料は以下の通りである。

- ・調査参加マニュアル（調査の背景・目的・参加方法の概要を記載）
- ・調査概要説明書（年間の実施スケジュールや作文テーマの例などを記載）
- ・同意書および同意撤回書（参加と辞退の自由、データの使用範囲、匿名性の確保などを記載）

これらの資料は、調査に参加するかどうかを学習者自身が主体的に判断できるよう、平易な表現で構成した。また、説明の際には、手続きを伝えるだけでなく、本調査の目的や意義についても丁寧に説明し、学習者を受動的な協力者としてではなく、自分の判断で参加する能動的な存在として尊重し、そのための情報提供や説明を大切にした。

集団調査においては、「皆が参加するなら自分も参加しなければならないのでは」といった同調圧力による不安が生じやすい。そのため説明会では、「調査への参加は義務ではなく、自由意志に基づくものである」ことを明確に伝え、参加・不参加が成績や進級に一切影響しないことを丁寧に説明した。また、学習者の個別の不安や疑問に対応できるようにプログラム責任者と協力校担当教員の連絡先を共有するなど、心理的な負担を軽減したことで、調査に対する信頼感の形成にもつながったと思われる。

このような調査説明会の実施で注意すべきことは、現地の学校のスケジュールと現地の時間に合わせることである。実際ヨーロッパの各協力校での説明会は日本時間の深夜になることもあり、夏時間・冬時間も考慮し、時差を慎重に調整する。また、連絡の際にはできる限り現地時間と日本時間を併記する習慣をつけることをお勧めする。

□4 学習者への教育的還元

調査協力者が調査に参加する際の報酬は、一般には謝礼金などの金銭的な報酬が想定され、それが必要なこともある。しかし、W-CoLeJaのように人数も多く、予算に制約があり、学習者の長期的な関与を必要とする研究では、金銭以外の方法で学習者に報いる工夫を検討する必要がある。特に言語教育の現場では、学習者のニーズや目標に応じた教育的支援や、調査への参加が自己成長や学びにつながると実感できる仕組みを作ることが、言語学習のモチベーションの維持・向上に寄与するだろう。

今回の調査では、学習者のモチベーションを持続的に支えるために、「日本語能力試験（JLPT）」対策や学習支援講座など外発的モチベーションの向上と、学習者が表現力の向上や自己成長を実感させるような内発的モチベーションの

維持を組み合わせ、調査への参加を義務ではなく、調査参加自体が「学びの場」への参加であり、学習の一環として位置づけられるように工夫した。

本調査の開始当初は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外在住の日本語学習者が日本への留学や日本語母語話者との直接交流の機会を失っており、日本語を使った実践的なやり取りや異文化交流へのニーズに応えるべく、本調査では一連のオンラインによる交流・語学サポート支援の取り組みを提案した。この取り組みは、学習者にとって日本語運用能力を活用する実践的な機会となり、調査参加に対する積極的な動機づけとしても機能した。学習者が単なるデータ提供者にとどまらず、調査参加を通じて言語的・社会的な成長を実感できる支援のあり方として、こうした教育的還元活動は継続的な協力関係の形成において重要な役割を果たしたと自負している。具体的な学習者のモチベーション支援の取り組みは以下の4点にまとめられる。

第一に、学習者の作文添削サービスである。これは、コーパス構築の一環として収集した作文データにフィードバックを与えるものであり、学習者が提出した作文に対し、調査回ごとに日本語母語話者教師からコメントを返す流れになっている。

第二に、日本の大学生とのランゲージパートナー制度である。日本国内の日本人学生を募集し、オンラインを通じての日本語での自由会話や文化交流の機会を提供した。これにより、学習者は実践的な言語運用力を高めるとともに、日本にいる若者とのやり取りを通じた異文化理解も促進されたのではないかと考えられる。

第三に、研究者による講演会の開催である。これにより、日本語学習や文章表現に関する学びの機会を提供した。さらに、現役日本語教師を招いての日本語会話クラス、JLPT対策講座なども実施し、学習者の個別の学習ニーズに応える体制を整えた。

第四に、調査参加者への参加証明書の発行である。進学や就職活動を控えた上級年次の学習者にとっては、自身の活動実績として活用できる形式での証明書が外的モチベーションの一助となったのではないかと考えられる。

これらの学習者への還元策を考案した目的は、学習者にとって「研究に協力すること」が自己の学習成果にも結びつくことを実感し、結果的に調査協力の継続性を支えることである。以下では、上記の作文添削サービスおよび各種イベントランゲージパートナー活動、講演会とJLPT講座、参加証書の発行の順に詳しく紹介する。

4.1 日本語教師による作文添削サービス

作文の添削は、誤りを直して学習に生かすものと受け止められやすい。しかし、添削を通じて学習者の作文をほめ、意欲を高めることも可能である。二宮 (2014) では、学習者が自己の成長を実感できる具体的かつ肯定的なコメントが、継続的な学習意欲を高めるうえで有効であると指摘している。そこで、本調査における縦断的な作文データの収集に際しても、調査協力者である学習者に対し、日本語学習のモチベーションを高め、調査への継続的な協力を促すことを目的として、日本語母語話者教師による作文添削サービスを提供

した。しかし、添削の方法によっては調査の結果に影響が及ぶため、調査の目的との整合性を踏まえ、慎重に配慮を行った。

具体的には、添削を担当する日本語母語話者教師には、作文の全体に対して「良いところ」と「もう少しのところ」をそれぞれ赤色と緑色のボールペンで本文に示した。そのうえで作文の末尾に簡潔な講評コメントを付す形式とし、文法項目、誤字脱字、語彙や表現、構成などの細部の訂正はあえて行わない方針とした (図1参照)。

このような添削方針を採用した背景には、本調査が学習者の作文能力の自然な発達過程、特に4年間にわたる縦断的变化を観察・分析することを目的としていることがある。もし学習者の作文に対して過度に修正を加えると、指摘を通じた言語習得効果が介入し、本来の学習者の発達傾向を歪めてしまう可能性がある。したがって、より自然な形で作文力の変容を観察できるよう、添削による外的介入を最小限にとどめた。

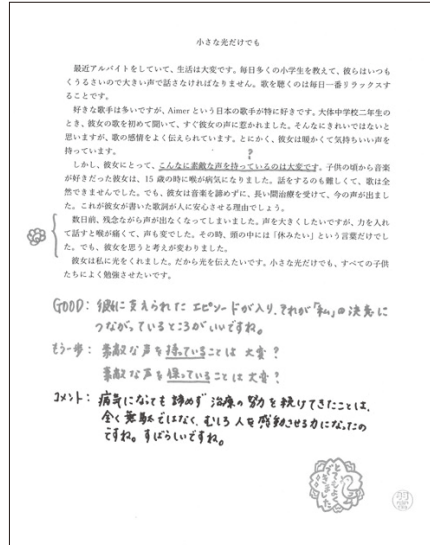
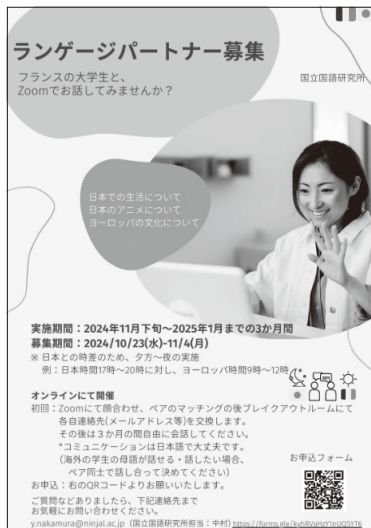


図1 日本語母語話者教師による添削例

4.2 現役大学生との会話機会の提供

本調査では、協力校の担当教員と学生の要望で、日本語教育支援の一環として、海外の日本語学習者と日本国内の大学生がペアを組み、日本語による会話交流を行う「ランゲージパートナー制度」をヨーロッパの学習者を対象に実施した。本制度の考案、参加者の募集、および説明会と、パートナーのマッチングは、本プログラムの責任者であり、ヨーロッパの調査を担当する中村有里氏によって行われた(図2参照)。

本取り組みは、日本語を使用する実践機会の提供を通じて、海外学習者の学習意欲を高めると同時に、参加した大学の学生にとっても異文化理解と実践的コミュニケーション力の向上に資する有意義なものとなった。一方、語学パートナーになった日本の大学生もまた、現地語を専攻する者や国際交流に関心を持つ者が多く、日本側にとっても有意義な機会の提供に結びついたと思われる。



ランゲージパートナー募集
フランスの大学生と、
Zoomでお話してみませんか？
国立国語研究所

日本の生活について
日本のアニメについて
ヨーロッパの文化について

実施期間：2024年11月下旬～2025年1月までの3か月間
募集期間：2024/10/23(水)～11/4(月)
※ 日本との時差のため、夕方～夜の開催
例：日本時間17時～20時に対し、ヨーロッパ時間9時～12時

オンラインにて開催
初回：Zoomにて面合わせ、ペアのマッチングの後ブレイクアウトルームにて
各自連絡先(メールアドレス等)を交換します。
その後は3か月の間自由に会話してください。
* コミュニケーションは日本語で大丈夫です。
(海外の学生の母語が読める・話したい場合、
ペア同士で話し合ってください)

お申込：おのQRコードよりお願いいたします。
ご質問などありましたら、下記連絡先まで
お気軽にお問い合わせください。
y.nakamura@nri.ac.jp (国立国語研究所 中村 有里) <https://forms.gle/8qz8t3u100776>

お申込フォーム
QRコード

図2 ランゲージパートナー募集のチラシ

4.3 専門家による日本語学習支援

本調査の調査対象者は海外の大学で日本語を専攻する「日本語学科」の学生である。こうした学習者は日本語を専門とし、日本や日本語に関する卒業論文を日本語で執筆しなければならない。また少くない割合で将来海外あるいは日本の大学院へ進学し、日本語を研究する道へ進む者もいる。そこで、本調査は学習者への還元策として、専門家であるプロジェクトリーダーの石黒による学術日本語講座を開き、「文章表現のルール」や「日本語資料・文献の調べ方」など日本語アカデミックライティングの執筆支援を行った。

また、コロナ禍で日本語母語話者教師の海外渡航が難しくなった影響もあり、一部の協力校では日本人教師の欠員により学生が日本人の先生と話したいという要望に応えられない状況もあった。そこで、本調査では、日本語母語話者現役教師を招き、希望者に日本語会話クラスをオンラインで実施し、学習者のニーズに応じて柔軟に設計された自由参加型の学習機会を提供した。

そのほか、学習支援対策として学習者から要望があったのは、JLPT対策講座である。中国とヨーロッパではそれぞれJLPTの受験レベル、試験項目のうち苦手とする項目の傾向が異なるため、学習者の地域と希望する強化項目に応じてオンラインによるJLPT対策講座を実施し、学習者の実情に寄り添った学習支援対策を行った。

さらに、将来的に日本の大学院進学を希望する学習者に向けて、日本国内に留学している先輩から、入試制度、日本語能力要件、研究計画書の書き方、奨学金などの情報を聞く留学オンラインセミナーを開催したり、日本国内の日本企業で働きたい学習者に向けて、日本国内の企業で働いている先輩から、就職活動へのアドバイスや就職後の働き方のリアルを聞く就活オンラインセミナーを開催したりした。これらの取り組みは、調査への参加が単なる研究協力ではなく、学習者自身の学びやキャリア形成に直結する実質的な支援となるよう配慮されたものである。

4.4 就活をサポートする参加証明書の発行

本調査では、学習者の継続的な参加を促進し、その協力に対する感謝と正当な評価を可視化する手段として、参加証明書を発行した。とりわけ、3年生以上の学年に進級すると、就職活動や進路準備が本格化する中で、調査参加へのモチベーションが低下する傾向が見られた。そのため、調査協力の実績が履歴書等、就職活動の書類に反映できることが、有効な外的動機づけとなるのではないかと考えたわけである。図3は学習者の3年次の第9回の調査を終了したタイミングで配布するための証明書のサンプルである。海外の大学（特に中国の大学）では3年次の後半からインターンシップが始まり、大学をいったん離れ、就職活動をすることが多い。調査は4年目も継続して実施するが、就職活動での活用を考え、修了見込証明書を早めに発行した。

自己決定理論（Deci & Ryan 1985）に基づく、有能感や関係性の支援が学習

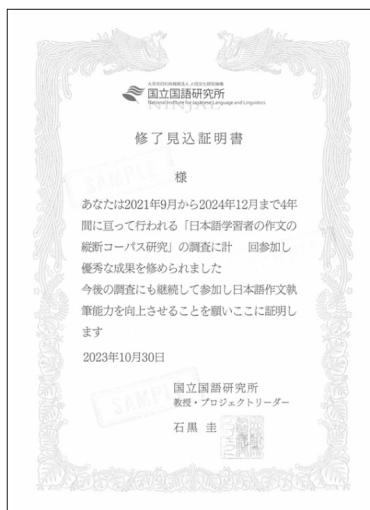


図3 調査参加証明書の発行

者の内発的動機づけを高める。証明書の発行は、自身の努力が認められたという感覚や、プロジェクトとの関係性を実感する契機ともなり、学習者が自律的に参加の意義を見出す手助けとなったのではないかと考えられる。

□ 5 まとめ

本章では、W-CoLeJaのような海外の日本語学習者を対象にした大規模かつ縦断的な学習者コーパスの構築を目的にした調査の実施において、協力校との信頼関係の構築、学習者に対する倫理的配慮とサポート体制、そして実際の調査の運営とその課題に焦点を当て、実践を振り返りながら論じた。

実際、調査の質を確保しつつ持続的に実施するにはさまざまな工夫が必要であるが、その中でも以下の三つが調査を遂行するうえでの要となっていたのではないかと考えられる。

【信頼関係に基づく調査協力体制】

W-CoLeJaの調査実施を通して、調査協力体制の構築において、信頼関係が基盤となることが分かった。協力校の教員との丁寧な事前打ち合わせや、学習者への直接的な説明と関与を通じて、調査が単なる一方的なデータ収集の機会ではなく、調査機関と教育現場との双方向的な協働プロジェクトとして認識された。このような認識は、調査の受け入れやすさ、継続性、そしてデータの質自体に大きな影響を与えらると思われる。

【対話に基づく調査協力者への配慮】

W-CoLeJaでは、調査対象者の長期にわたる持続的な参加の確保や脱落の可能性を想定し、各協力校の調査実施担当者を極力交替せずに4年間継続して担当させ、定期的な関係構築と支援体制の構築に努めた。調査実施担当者は、対象者に対する倫理的配慮が調査の土台であることを常に念頭に置きながら調査を遂行しつつ、学習者のその時々の声に耳を傾けながら、柔軟に対応する姿勢が求められる。今回の調査を通して、調査協力者である学習者との対話が不可欠であることが再認識された。

【辛いところに手が届く調査協力者支援】

W-CoLeJaの調査を通して、調査協力者である学習者や現地教員を支援することが、研究倫理の観点からも、教育的意義の観点からも重要であることが分

かった。調査期間中の調査協力者に対して日本語学習支援の手を差し伸べることは重要である一方、調査期間終了後の調査協力者に対するキャリアパスへのサポートも必要である。さらに今後は、研究成果の発信という形で、調査で得られた言語データを用いた学習者コーパスの構築や、そのコーパスを用いたワークショップや教材の開発など、研究と教育実践の架橋になるような研究活動の展開も期待されよう。

一方で、調査に関わった一員として、筆者が実際に調査に参加してみないと気付かなかったであろうと思われることもあった。それを「調査実施における心得」として共有し、本章を閉じたい。

まず、調査を円滑に進めるためには、必要な労力と時間を事前に見積もり、**実施体制を計画的に整える**必要がある。具体的には、標準化された説明資料の準備や、大規模かつ長期的な調査に対応するための運営マニュアルの整備、説明会の実施を助けるデジタルツールの導入などが考えられる。

次に、学習者の負担を軽減しながら、調査への関与意識を高めるためには、**動機づけの工夫**が必要である。例えば、学習者に「自分のデータがどのように活用され、どのように自分に還元されるのか」を可視化するためには、調査方法の説明に先立ち、まず調査の背景や意義を丁寧に説明することが効果的である。ただ「先生に言われたから仕方なく参加する」のではなく、「この調査に参加することで、自分と同じく日本語を学習している後輩の助けになるのだ」と学習者自身が実感できるような、心が通った語りかけが求められる。

今回の調査で改めて実感したのは、学習者が調査に参加することは、学習活動とは別の負担を伴う行為であり、その協力を当たり前と捉えるのではなく、一人の人間としての人格や権利を尊重したやり取りを心がけなければならないことである。今後は、調査の体制をさらに改善する方法や、学習者にとって本当に意味のある形で還元できる方法を検討していきたい。

謝辞

本章をまとめるにあたり、学習者のサポートに努めてくださったみなさま、具体的には、学習者作文の添削をご担当の先生方、JLPT講座をはじめ各種公開講座をご担当の先生方、ランゲージパートナーに参加した日本側の学生および支援してくださった教員のみなさまに厚く御礼申し上げます。

参考文献

石川慎一郎 (2023) 「学習者コーパス研究における横断・縦断データ統合の意義—I-JASとB-JASをめぐって—」『言語資源ワークショップ2023発表論文集』8-25.

- 石黒圭 (2024)「学習者の成長が追体験できる作文コーパスの構築」国立国語研究所機関拠点型基幹研究プロジェクト「多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究」2024年度研究成果中間報告書『中国語話者のための学習者コーパスを用いた作文の研究と教育』15-30.
- 迫田久美子・石川慎一郎・李在鎬 (編著) (2020)『日本語学習者コーパス I-JAS入門—研究・教育にどう使うか—』くろしお出版.
- 二宮理佳 (2014)「モチベーションを高めるフィードバックの実際—3色添削を例に—」『日本語教師のための実践・作文指導』187-198, くろしお出版.
- 前川喜久雄 (2016)「仮想講義『言語資源学入門』」『日本語学』35 (13): 2-11.
- 望月通子 (2012)「日本語教育における学習者コーパスの構築とICLEAJ」『関西大学外国語学部紀要』7: 111-119.
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1985) *Intrinsic motivation and self-determination in human behavior*. Plenum.

(烏日哲)